

宮崎県立都城西高等学校 いじめ防止基本方針

平成30年 2月

はじめに

学校教育において、今、「いじめ問題」が生徒指導上の喫緊の課題となっています。また、近年の急速な情報技術の進展により、インターネットへの動画サイトの投稿など、新たないじめ問題が生じるなど、いじめはますます複雑化、潜在化する状況にあります。

こうした中、改めて、全ての教職員がいじめという行為やいじめ問題に取り組む基本的な姿勢について共通理解し、組織的にいじめ問題に取り組むことが求められております。

こうした状況の中で、平成25年6月に「いじめ防止対策推進法」が公布され、平成26年2月に「宮崎県いじめ防止基本方針」が策定されたことを受け、本校におけるいじめの防止等のための対策に関する基本的な方針を「宮崎県立都城西高等学校いじめ防止基本方針」と定めるものであります。

さらに、平成29年3月14日の国の基本方針の改定、同7月13日の県の基本方針の改定を受け、本校においても平成30年2月26日に改定したものが以下の「いじめ防止基本方針」であります。

もくじ

第1	いじめの防止等のための対策の基本的な方向に関する事項	
1	いじめの定義	2
2	いじめの防止等に関する基本的考え方	2
(1)	いじめの防止	2
(2)	いじめの早期発見	2
(3)	いじめに対する措置	2
第2	いじめの防止等のための対策の内容に関する事項	
1	いじめの防止等のための組織	3
2	いじめの防止等に関する措置	3
(1)	いじめの防止	3
(2)	いじめの早期発見	4
(3)	いじめに対する措置	5
(4)	インターネット上のいじめへの対応	7
3	その他の留意事項	8
(1)	組織的な指導体制	8
(2)	校内研修の充実	8
(3)	校務の効率化	8
(4)	学校におけるいじめの防止等の取組の点検・充実	8
(5)	地域や家庭との連携について	8
(6)	関係機関との連携について	8
4	重大事態への対処	9
第3	その他いじめの防止等のための対策に関する重要事項	
1	基本方針の点検と必要に応じた見直し	9

【参考】別紙1～6

「宮崎県立都城西高等学校いじめ防止基本方針」の概要

第1 いじめの防止等のための対策の基本的な方向に関する事項

1 いじめの定義

「いじめ」とは、児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係にある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であつて、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているものをいう。

（いじめ防止対策推進法第2条）

2 いじめの防止等に関する基本的考え方

- いじめは決して許されない行為であることについて、生徒や保護者への周知を図る取組に努めます。
- いじめを受けている生徒をしっかり守ります。
- いじめはどの子どもにも、どの学校でも起こりうることを踏まえ、いじめ問題に対して万全の体制で臨みます。
- 本校からのいじめの一掃を目指します。

（1） いじめの防止

いじめの問題の対応は、いじめを起こさせないための予防的取組が最も大切であると考えます。そこで、本校においては、教育活動全体を通して、自己有用感や規範意識を高め、豊かな人間性や社会性を育てることを目指します。

（2） いじめの早期発見

いじめ問題を解決するための重要なポイントは、早期発見・早期対応で、日頃から、生徒の言動に留意するとともに、何らかのいじめのサインを見逃すことなく発見し、早期の対応に努めます。

いじめの具体的内容には具体的に次のようなものもあることを考慮に入れます。

- ・冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。
- ・仲間はずれや集団による無視をされる。
- ・軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。
- ・ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。
- ・金品をたかられる。
- ・金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。
- ・嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。
- ・パソコンや携帯電話等を使って、誹謗中傷や嫌なことをされる等。

（3） いじめに対する措置

いじめを発見したときは、問題を軽視することなく、早期に適切な対応を図ります。また、いじめられた生徒の苦痛を取り除くことを最優先し、迅速に指導を行います。いじめの解決に向けて特定の教職員が抱え込まず、学年及び学校全体で組織的かつ継続的に対応します。

第2 いじめの防止等のための対策の内容に関する事項

1 いじめの防止等のための組織

いじめの防止等を実効的に行うため、「いじめ不登校対策委員会」を設置します。なお、月1回の定例会とし、いじめ事案発生時は緊急に開催することとします。また、必要に応じて、生徒の意見を積極的に取り入れていきます。

【構成員】

校長、教頭、教務主任、生徒指導主事、各学年主任、教育相談係、養護教諭、特別支援教育コーディネーター、関係教諭、その他

【活動】

- 学校いじめ防止基本方針作成・見直し
- 年間指導計画の作成
- 校内研修会の企画・立案
- 調査結果、報告等の情報の整理・分析
- いじめが疑われる案件の調査・対応方針の決定
- 配慮を必要とする生徒への支援方針決定
- 学校いじめ防止プログラム、早期発見・事案対処マニュアルの作成と実施状況の確認

2 いじめの防止等に関する措置

※別紙1、6参照

(1) いじめの防止

ア 生徒が主体となった活動

(ア) 望ましい人間関係づくりのために、生徒が主体となって行う活動の機会を年間を通じて設けます。

- ボランティア活動の推進
- 各種委員会活動
(人権ギャラリー・あいさつ運動・交通安全運動・2重ロック運動など)
- ホームルームでの話し合い活動の実施
- 異学校種交流会の実施(都城さくら聴覚支援学校)
- 環境緑化推進活動

(イ) 生徒同士で悩みを聞き合い、相談し合うピア・サポート活動を推進します。

- 生徒会による相談箱の設置
- ホームルーム等における生徒同士の相談活動の推進

(ウ) いじめへの理解や過去の事例について、生徒が学ぶ機会を、生徒自身の手で企画実施します。

- 人権啓発月間の取組(吹奏楽部・美術部・書道部・演劇部・音楽部)
- 生徒会や実行委員会による葵碧祭など学校行事の企画提示
- 全校学習会の実施(生徒総会)

イ 教職員が主体となった活動

(ア) 生徒の規範意識、帰属意識を相互に高め、自己有用感を育む授業づくりを目指します。

- 一人一人の実態に応じたわかる授業の展開
- 職員相互の授業研究会の実施
- 職員研修会(特別支援・人権教育)の実施
- ホームルーム経営・教科指導を見直すチェックリストの作成と運用

※別紙4参照

(イ) 日常的に生徒が教職員に相談しやすい環境づくりに努めるとともに、定期的な教育相談週間を設け、生徒に寄り沿った相談体制づくりを目指します。

- 教育相談旬間の設定（教育相談申込・生徒状況調査）
- (ウ) 教科やホームルーム活動の時間等を中心として、道徳教育や情報モラル教育を実施し、いじめは絶対に許されないという人権感覚を育むことを目指します。
 - 教科やホームルーム等を中心とした道徳教育(統一ロングホームルーム活動)や情報モラル教育の設定
 - 日常の教育活動を通じた豊かな心の育成(授業・人権教育・特別活動・部活動等)
 - 全校集会・学年集会・部活動生集会での啓発
 - インターネット社会についての講話(防犯)
 - 外部講師による講演会の実施
- (エ) 家庭・地域ぐるみでいじめ防止への取組を進めるため、保護者や地域との連携を推進します。
 - P T A総会での学校の方針説明
 - 学校通信並びにホームページを活用したいじめの防止活動の報告
 - 学校公開(オープンスクール)の実施
 - 保護者を対象とした研修会の開催
- (オ) 長期間学校を離れた場所で教育活動を行う場合は、いじめに関するチェック項目を作成し、いじめの未然防止に努めます。
 - 国内及び海外における修学旅行時
 - フロンティア科の宿泊研修時
 - 宿泊を伴う大学のオープンキャンパス
 - 宿泊を伴う部活動の試合や遠征など

(2) いじめの早期発見

- ア いじめられた生徒、いじめた生徒が発することの多いサインを、教職員及び保護者で共有します。
 - 生徒の発する具体的なサインの作成と共有 ※別紙2、3参照
 - 校内巡視等による生徒観察
 - 保護者との連携・協力(相談・連絡)
 - 地域との連携・協力(都城地区生徒指導連絡協議会・南部地区高等学校生徒指導連絡協議会)
 - いじめ防止基本方針に基づく取組の実施状況を学校評価の評価項目に位置づける
- イ 定期的に教育相談週間や旬間を設け、生徒が相談しやすい雰囲気づくりを目指します。
 - 新入生面談(教育相談係と生徒の二者面談)
 - いじめの相談窓口の周知
 - ・生徒及び保護者の相談窓口は、ホームルーム担任を始め、生徒指導主事、教育相談係、その他の本校職員とします。
 - ・学校への相談に際しては、直接来校して相談するか、または電話連絡(0986-23-1904)をしてください。なお、電話連絡の場合、改めて直接お話をうかがう場合があります。
 - ・本校職員の相談窓口は、生徒指導主事、教育相談係を基本とし、教頭、校長に直接相談することもできます。
 - ・上記、相談窓口の周知については、生徒には入学後のオリエンテーションや集会等の場で、保護者にはP T A総会等で、また、職員には年度当初の職員会議等で連絡することとします。
 - 教育相談旬間の設定(教育相談申込・生徒状況調査)
 - 生徒理解月間(生徒との二者面談)

- 進路目標確立月間（生徒との二者面談）
- 家庭訪問・生徒並びに保護者との三者面談
- ウ いじめの事実がないかどうかについて、全ての生徒を対象に定期的なアンケート調査を実施します。
 - 学校独自のアンケートの実施
 - ・アンケート実施後の確認が円滑に行えるように記名式で実施します。
 - ・アンケート実施の方法については、生徒の立場に配慮し、実施したホームルーム担任や副担任は回答内容を見ない形で回収し、集計は教育相談係のみで行います。
 - 県下一斉のアンケートの実施
- エ いじめ不登校対策委員会において、上記相談やアンケート結果のほか、各ホームルーム担任等のもっているいじめにつながる情報、配慮を必要とする生徒に関する情報等を収集し、教職員間での共有を図ります。
 - 職員会議での情報の共有
 - 進級時の情報の確実な引き継ぎ
 - 過去のいじめ事例の蓄積
- (3) **いじめに対する措置** ※別紙5参照
 - ア いじめの発見・通報を受けたときの対応
 - 教職員は、「これぐらい」という感覚をなくし、その時、その場で、いじめの行為をすぐに止めさせます。
 - いじめられている生徒や通報した生徒の身の安全の確保を最優先とした措置をとります。
 - いじめの事実について生徒指導部（生徒指導主事）及び管理職に速やかに通報します。
 - 特定の職員が、いじめに係る情報を抱え込み、いじめ不登校対策委員会等への報告を行わないことは、いじめ防止対策推進法第23条第1項の規定に反する場合がありますと心得ます。
 - イ 事実関係の把握
 - 生徒及び教職員の聴き取りに当たっては、生徒指導部で実施するが、場合によっては、生徒が話をしやすいよう担当する職員を選任します。聴き取りに当たっては、被害者の心情には気を配り、全てを汲み取り、理解していくよう最大の努力をする。
 - 事実確認の時点で、重大事態であると判断された場合は、校長が県教育委員会へ直ちに報告します。
 - 生徒指導部で事実報告書を作成し、指導措置案を検討する。
 - ウ 情報の共有
 - いじめを認知した場合は、校長は、速やかにいじめ不登校対策委員会を開き、関係職員へ報告し、情報を共有する。また、解決に向けて検討をします。
 - エ 調査
 - 必要な場合には、生徒へのアンケート調査を行います。この場合に、質問紙調査の実施により得られたアンケートについては、いじめられた生徒又はその保護者に提供する可能性があることを予め念頭に置き、調査に先立ち、その旨を調査対象となる在校生やその保護者に説明する等の措置が必要であることに留意します。
 - オ 解決に向けた指導及び支援
 - 事実関係が把握された時点で、生徒指導部で指導措置案を検討する。また、いじめ不登校対策委員会において、指導及び支援の方針を決定します。
 - 決定した指導及び支援の方針にそって、担任は勿論、全職員並びに保護者へも指導及び支援の協力要請をしていきます。

- 専門的な支援などが必要な場合には、県教育委員会及び警察署等の関係機関へ相談します。
- 解決を第一に考え、保護者及びその他の関係者との適時・適切な情報の共有を図ります。
- 指導及び支援方針の変更等が必要な場合は、随時いじめ不登校対策委員会で決定します。
- いじめ不登校対策委員会の委員や学年職員と連携して組織的な対応に努めます。
- 指導及び支援を行うに当たっては、以下の点に留意して対処します。

いじめられた生徒とその保護者への支援

【いじめられた生徒への支援】

いじめられた生徒の苦痛を共感的に理解し、心配や不安を取り除くとともに全力で守り抜くという「いじめられた生徒の立場」で、継続的に支援していきます。

- ・安全・安心を確保する
- ・心のケアを図る
- ・今後の対策について、共に考える
- ・活動の場等を設定し、認め、励ます
- ・温かい人間関係をつくる

【いじめられた生徒の保護者への支援】

いじめ事案が発生したら、複数の教職員で対応し学校は全力を尽くすという決意を伝え、少しでも安心感を与えられるようにします。

- ・じっくりと話を聞く
- ・苦痛に対して本気になって精一杯の理解を示す
- ・親子のコミュニケーションを大切にすることなどの協力を求める

いじめた生徒への指導又はその保護者への支援

【いじめた生徒への支援】

いじめは決して許されないという毅然とした態度で、いじめた生徒の内面を理解し、他人の痛みを知ることができるようにする指導を根気強く行います。

- ・いじめの事実を確認する
- ・いじめの背景や要因の理解に努める
- ・いじめられた生徒の苦痛に気付かせる
- ・今後の生き方を考えさせる
- ・必要がある場合は適切に懲戒を行う

【いじめた生徒の保護者への支援】

事実を把握したら速やかに面談し、丁寧に説明します。

- ・生徒や保護者の心情に配慮する
- ・いじめた生徒の成長につながるように教職員として努力していくこと、そのためには保護者の協力が必要であることを伝える
- ・何か気付いたことがあれば報告してもらう

【保護者同士が対立する場合などへの支援】

教職員が間に入って関係調整が必要となる場合には中立、公平性を大切に対応します。

- ・双方の和解を急がず、相手や学校に対する不信等の思いを丁寧に聞き、寄り添う態度で臨む

- ・管理職が率先して対応することが有効な手段となることもある
- ・教育委員会や関係機関と連携し解決を目指す

いじめが起きた集団への働きかけ

被害・加害生徒だけでなく、おもしろがって見ていたり、見て見ぬふりをしたり、止めようとしなかったりする集団に対しても、自分たちでいじめの問題を解決する力を育成していきます。

- ・勇気をもって「いじめはダメだ」と言えるような生徒の育成に努める
- ・自分の問題として捉えさせる
- ・望ましい人間関係づくりに努める
- ・自己有用感が味わえる集団づくりに努める

カ 関係機関への報告

- 校長は県教育委員会への報告を速やかに行います。
- 生命や身体財産への被害などいじめが犯罪行為であると認められる場合には所轄警察署へ通報し、警察署と連携して対応します。

キ 継続指導・経過観察

- 全教職員で見届けや見守りを行い、いじめの再発防止に努めます。

ク いじめの解消の判断

- いじめに係る行為が止んでいること
被害者に対するいじめ行為が止んでいる状態が、少なくとも3か月以上継続していることとします。ただし、いじめ被害の重大性等からさらに長期の期間が必要と判断した場合にはこの限りではありません。
- 被害生徒が心身の苦痛を感じていないこと
被害生徒本人及びその保護者に対し、心身の苦痛を感じていないかどうかを面談等により確認します。この場合、事案に応じて外部専門家（スクールカウンセラー等）による面談等により確認するなど適切に対応します。

(4) インターネット上のいじめへの対応

ア インターネット上のいじめとは

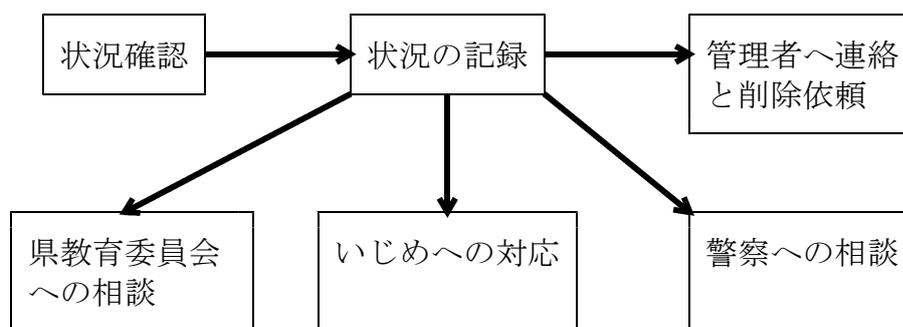
文字や画像を使い、特定の生徒の誹謗中傷を不特定多数の者や掲示板等に送信する、特定の生徒になりすまし社会的信用を貶める行為をする、掲示板等に特定の生徒の個人情報に掲載するなどがインターネット上のいじめであり、犯罪行為に当たります。

イ インターネット上のいじめの予防

- フィルタリングや保護者の見守りなどについて、保護者への啓発を図ります。（家庭内ルールの作成など）
- 教科やホームルーム活動、集会等における情報モラル教育の充実を図ります。
- 生徒を対象とした講演会などで、ネット社会についての講話（防犯）を実施します。
- インターネット利用に関する職員研修を実施します。

ウ インターネット上のいじめへの対処

- 被害者からの訴えや閲覧者・警察等の関係機関からの情報などにより、インターネット上のいじめの把握に努めます。
- 不当な書き込みを発見したときには、次の手順により対処します。



※県教育委員会の目安箱サイト等の活用

3 その他の留意事項

(1) 組織的な指導體制

いじめを認知した場合は、教職員が一人で抱え込まず、学年及び学校全体で組織的に対応するため、いじめ不登校対策委員会による緊急対策会議を開催し、指導方針を立てて、組織的に取り組みます。

(2) 校内研修の充実

本校においては、本基本方針を活用した校内研修を実施し、いじめの問題について、全ての教職員で共通理解を図ります。

また、教職員一人一人に様々なスキルや指導方法を身につけさせるなど教職員の指導力やいじめの認知能力を高める研修や、スクールソーシャルワーカーやカウンセラー等の専門家を講師とした研修、具体的な事例研究を計画的に実施していきます。

(3) 校務の効率化

教職員が生徒と向き合い、相談しやすい環境を作るなど、いじめの防止等に適切に取り組んでいくことができるようにするため、一部の教職員に過重な負担がかからないように校務分掌を適正化し、組織的体制を整えるなど、校務の効率化を図ります。

(4) 学校におけるいじめの防止等の取組の点検・充実

いじめの実態把握の取組状況等、学校における取組状況を点検するとともに、県教育委員会が作成している「教師向けの生徒指導資料」や、「児童生徒にとって魅力ある学校づくりのためのチェックポイント」、「いじめ問題への取組に関するチェックシート」の活用を通じ、学校におけるいじめの防止等の取組の充実を目指します。

(5) 地域や家庭との連携について

より多くの大人が子どもの悩みや相談を受け止めることができるようにするためPTAや学校評議員・地域との連携を促進し、学校と地域、家庭が組織的に連携・協働する体制を構築していきます。

(6) 関係機関との連携について

いじめは学校だけの解決が困難な場合があるため、情報交換だけでなく、一体的な対応を行っていきます。

① 教育委員会との連携

- ・ 関係生徒への支援・指導、保護者への対応方法
- ・ 関係機関との調整

- ② 警察との連携
 - ・心身や財産に重大な被害が疑われる場合
 - ・犯罪等の違法行為がある場合
- ③ 福祉関係機関との連携
 - ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの活用（県教育委員会への依頼）
 - ・家庭の養育に関する指導・助言
 - ・家庭での生徒の生活、環境の状況把握
- ④ 医療機関との連携
 - ・精神保健に関する相談
 - ・精神症状についての治療、指導・助言
- ⑤ 都城地区生徒指導連絡協議会・南部地区高等学校生徒指導連絡協議会との連携

4 重大事態への対処

- (1) いじめ事案が次の状況にある場合には、重大事態として直ちに、校長が県教育委員会に報告するとともに、県教育委員会が設置する重大事態調査のための組織（宮崎県いじめ問題対策委員会）に協力することとします。
- 生徒の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがある場合
 - ・生徒が自殺を企図した場合
 - ・精神性の疾患を発症した場合
 - ・身体に重大な傷害を負った場合
 - ・高額な金品を奪い取られた場合など
 - 生徒が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている場合
 - ・年間の欠席が30日程度以上の場合
 - ・連続した欠席の場合は、状況により判断する
- (2) 事案について、事実関係等その他の必要な情報を提供する責任を有することを踏まえ、調査により明らかになった事実関係について、個人情報の保護に配慮しつつ、適時・適切な方法で説明します。
- (3) 児童生徒や保護者からいじめにより重大な被害が生じたという申立てがあったときは、その時点で学校が「いじめの結果ではない」あるいは「重大事態とはいえない」と考えたとしても、重大事態が発生したものとして捉え、報告・調査等に当たります。

第3 その他いじめの防止等のための対策に関する重要事項

1 基本方針の点検と必要に応じた見直し

- (1) 学校の基本方針の策定から3年を目途として、国や県の動向等を勘案して、基本方針の見直しを検討し、必要があると認めるときは、その結果に基づいて必要な措置を講じます。
- また、基本方針については、現状や課題等に応じて、普段から定期的な改善や見直しに努めます。
- (2) 学校の基本方針について、ホームページ上で公表します。

【平成30年2月26日改定】